🕲 日本信号株式会社

Safety with a smile

第137期中間報告書

2019.4.1~2019.9.30



タイトル 峠越え

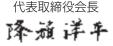
ふく lst ひさし 作 者 福島 尚 さん

プロフィール:

1969年9月生まれ。埼玉県日高市在住

自閉症を抱えながらも努力を積み重ね、全国の鉄道をモチーフに精巧な絵を描く。緻密であり、またどこか懐かしさを感じさせる独特なリアリズムで、多方面から注目を集めている。近年は個展の開催や企画展への参加で、全国を舞台に活躍している。







代表取締役社長
塚本英彦

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を 賜り、厚く御礼申し上げます。

このたびの相次ぐ自然災害により被害を受けられました皆様 に、心からお見舞い申し上げます。

ここに当社グループの第137期第2四半期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)決算の概要および当社グループの取組みにつきましてご報告申し上げます。

2019年12月

前年同期比で大幅な増収増益を達成 売上高・利益ともに過去最高値を更新

当第2四半期の世界経済は、米中貿易摩擦や原油価格上昇による減速傾向が見られました。国内においても、消費税増税を前に一部で駆け込み需要が見られたほか、世界経済の減速懸念や自然災害の影響を背景に、先行きへの慎重姿勢を強めております。

このような状況のもと当社グループは、2019年度より新たにスタートした長期経営計画「EVOLUTION 100」を旗印に「インフラの進化」を安全・快適のソリューションで支えることで国内外の社会的課題を解決し、世界の人々から必要とされる企業グループになることを目指し、従来の延長線上ではない事業構造改革に取り組んでおります。

当第2四半期の経営成績といたしましては、受注高は54,545百万円(前年同期比2.7%増)、売上高は45,538百万円(前年同期比27.7%増)となりました。損益面につきましては経常利益は3,307百万円(前年同期比160.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,945百万円(前年同期比357.7%増)となり、上半期としていずれも過去最高値を更新しました。中間配当金につきましては、期初計画どおり1株当たり7円としております。

連結業績の推移







「EVOLUTION 100」の達成を目指して

当社グループは[EVOLUTION 100]において[O&M*1ソリ ューション | 「トータルモビリティ」「スマートシティ」「セキュリティ& センシング 「グローバル」の5つの事業領域の拡大を進めており ます。

当第2四半期では、海外で多数の導入実績を誇る当社独自 のCBTC*2(無線式列車制御システム)「SPARCSI*3の受注が進 展し、9月には東京都交通局より都営大江戸線のCBTCを全線 一括受注したことを発表しました。CBTCは、列車間隔を短く することが可能で運行の安定性が向上するとともに、軌道回路 等の地上設備を簡素化することで保守作業の効率化や輸送障 害の削減等にも寄与することから、今後、国内においても更な る導入が期待されています。

また、自動運転社会の実現に向けた研究開発も進み、愛知 県や埼玉県などで車の自動運転の実証実験に参画するととも に、将来の労働人口減少を見据え、より一層の業務の効率 化・省力化に寄与する鉄道の自動運転システムの開発にも取り 組んでおります。

国際事業では、インドのチェンナイメトロ延伸におけるAFC システムを受注したほか、今年9月に韓国の金浦都市鉄道が 開業を迎え、当社製CBTC「SPARCS」が運用を開始しました。

(百万円)

今後もアジアを中心とする 新興国へ積極的に展開して まいります。

- *1 Operation and Maintenance の略。運用・保守。
- *2 Communications Based Train Controlの略。軌道回路の閉そくに よらず無線により地上設備-列車間 でデータを通信し、列車を制御およ び防護するシステム。



都営地下鉄大江戸線

%3Simple-structure and high-Performance ATC by Radio Communication Systemの略。当社が独自に 開発したCBTCシステム。

持続可能な企業価値向上のために

当社グループは、交通インフラという公共性の高い事業を展 開する企業として「持続可能な開発目標(SDGs)」や社会との共 生を強く意識した経営に取り組んでおり、「EVOLUTION100」 でも重点課題の一つとして掲げております。社会価値と企業 価値を両立させながら、「インフラの進化」を安全・快適のソリ ューションで支える企業を目指してまいります。

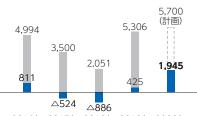
経営計画

https://www.signal.co.jp/aboutus/plan.html



親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益

■中間 ■期末



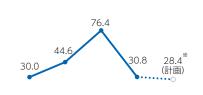
2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 3月期 3月期 3月期 3月期

1株当たり配当金 (四)



※創業90周年記念配当1円を含む

配当性向 (%)



2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 3月期 3月期 3月期 ※自己株式を除く(300万株取得前提)

交通運輸インフラ事業

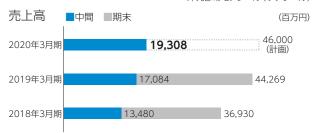
^{売上高} 21,515 _{百万円}

売上高構成比 47.2%

鉄道信号



沖縄都市モノレール (ゆいレール)



第2四半期のポイント

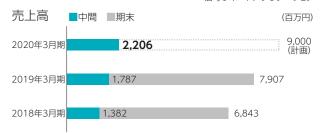
国内市場においては、CBM*1を基礎としたO&Mソリューションの実現に向けた提案活動を積極的に行ったほか、列車の走行、停止、駅と列車のドア制御連携などをトータルで管理するATO*2の拡販やATC*3など各種信号保安装置をはじめとした機器の受注・売上がありました。また、東京都交通局より都営大江戸線において、海外で多数の導入実績を持つ「SPARCS」の受注がありました。

海外市場においては、「SPARCS」を搭載した韓国の金浦都市鉄道が開業を迎えたほか、新興国の旺盛な鉄道インフラ需要に応え、営業活動を推進しております(P5-6参照)。

スマートモビリティ



信号サポートアプリケーション



第2四半期のポイント

小型化・軽量化した新型LED交通信号灯器や、道路に設置 し駐車料金を徴収する新型パーキングメーター、停電などによ り電力供給が断たれた場合にも交通の安全を守る自動起動式 発動発電機の受注・売上がありました。また、自動運転技術 の実用化に向けて、信号情報のみならず、交差点における危 険情報を運転車両に提供するといった、各種実証実験に積極 的に参加いたしました(P7-8参照)。

- ※1 Condition Based Maintenanceの略。状態基準保全。
- ※2 Automatic Train Operationの略。自動列車運転装置。
- ※3 Automatic Train Controlの略。自動列車制御装置。

52.8%

ICTソリューション事業 売上高 24,022_{百万円}

AFC



東京臨海新交通臨海線(ゆりかもめ)自動改札機



第2四半期のポイント

多様なラインナップを誇るホームドアで、JR・私鉄や公営交 通において受注・売上がありました。また、消費税増税に対応 するためのシステム改修を行ったほか、視覚障がいのある方が ホームドアに接近した際の案内や、乗車時の車両の開扉案内 をする装置の開発を進めました。

海外市場においては、インドのチェンナイメトロ公社より 延伸9駅分のAFCシステム一式を新たに受注したほか、インド、 タイ、バングラデシュなどのアジア諸国を中心にプロジェクト の履行に努めております。

スマートシティ



X線手荷物自動検査装置



第2四半期のポイント

キャッシュレス社会の到来に対し、QRコードでの決済が 可能なパーキングシステムを開発しました。また、スタジア ムやアミューズメント施設などの不特定多数の人が集まる場 所において、安全・安心を確保するX線手荷物自動検査装 置の開発に取り組みました。

また、外乱光に強い3D距離画像センサは、ホームドアや 建設機械の事故予防など様々な分野で採用されておりま す。

世界の鉄道需要を取り込む







■ インドー

デリーメトロ8号線

(2017年12月から順次運用開始)

デリー市のジャナクプリ西駅からイノダ市の ボタニカルガーデン駅を結ぶ総延長約37km の都市鉄道です。2020年に無人運転の開始 を予定しております。



■ 中国 ——

北京地下鉄15号線

(2011年12月運用開始)

北京市北東部にある総距離約41km、駅 数20駅の路線で、当社において、海外で 初めての「SPARCS」納入となりました。

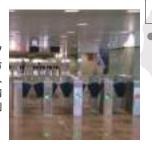


■ インド —

チェンナイメトロ延伸

(2020年運用開始予定)

2011年に受注したチェンナイメトロプロジェク トの延伸事業となり、高架駅7駅・地下駅2駅の合 計9駅になります。当社は、AFCシステムを納入 し、既存のセントラルコンピュータおよび中央精 算システム(バス・他鉄道事業者等との相互利 用を可能とするシステム)に接続いたします。



ミャンマー

ヤンゴン・マンダレー線改修工事(2023年運用開始予定)

ミャンマー最大の商業都市であるヤンゴン、首都ネピドーおよび第二の 商業都市マンダレーを結ぶ総距離約620kmの鉄道です。当社は、ヤン ゴン・マンダレー線改修事業のうち、鉄道信号システム、および通信シス テムを受注いたしました。

バングラデシュ・

ダッカ都市高速鉄道6号線

(2021年運用開始予定)

バングラデシュの首都ダッカにおけるMRT*1 6号線は、ダッカの中心地を南北に結ぶ、総距 離約20km、駅数16駅の全線高架路線です。 当社は、「SPARCS | 等の鉄道信号システム AFCシステム、およびPSD*2システムを受注 いたしました。



ミャンマー・

ヤンゴン環状線改修工事

(2022年運用開始予定)

ヤンゴン市内を走る総延長約46km、全38駅 の鉄道です。当社は、日本国からの無償資金 協力によって整備された2kmを除く44km区 間の鉄道信号システムを受注いたしました。



日本信号グループは、日本国内のみならず世界の鉄道需要を取り込み アジアの新興国を中心に様々な国々へ進出し、安全かつスムーズな移動を実現する ワンストップソリューションプロバイダとして実績を積み重ねてまいりました。 これからも「SPARCS」をはじめとする当社独自の強みに磨きをかけるとともに 世界の皆さまとの絆を大切にしながらグローバル展開を加速してまいります。

- ※1 Mass Rapid Transitの略。大量 高速輸送システム。
- ※2 Platform Screen Doorsの略。 駅ホーム上に設置する転落防止 柵・ドア。
- ※3 Automatic Train Stopの略。 自動列車停止装置。

韓国

金浦都市鉄道

(2019年9月運用開始)

金浦国際空港から金浦漢汀新都市の間で 運行されている総距離約27km、駅数10 駅の都市鉄道路線で、当社は「SPARCS」 を納入いたしました。



完成済

整備中

海外拠点

これまでに28の国と地域で プロジェクトを展開してまいりました。 ●これまでの海外プロジェクト実績

韓国

光州都市鉄道2号線

(2023年から順次運用開始予定)

総距離約42km、駅数44駅の環状線で、当社は、「SPARCS」を受注いたしまし た。

インドネシア

ジャカルタ都市高速鉄道(MRT) 南北線

(2019年3月運用開始)

ジャカルタ市内中心部から市内南部郊外まで 延びる総距離約16km、駅数13駅の路線で 当社は、「SPARCS」等の鉄道信号システム、お よびAFCシステムを納入いたしました。





バンコク・レッドライン

(2020年運用開始予定)

バンコク市中心部のバンスー駅を起点とし、北 に約26km、西へ約15km延びる駅数13駅全 線高架の鉄道路線を建設する計画です。

当社は、鉄道信号システム、およびAFCシステ ムを受注いたしました。



アルゼンチン

アルゼンチン・ ブエノスアイレス 近郊線網

(2019年から順次運用開始)

8路線で構成される総距離約700km超の都 市鉄道網です。当社は、これら8路線を走行す る車両280編成用のATS*3車上装置、および 地上装置一式を納入いたします。



事業領域の拡大に向けて

次世代のインフラづくり



日本信号グループが貢献しようとする「インフラの進化」。その中でも、少子高齢化や人口減少、過疎化といった社会的課題の解決への期待を集めて官民をあげて推進しているのが、自動車の自動運転です。私たちは、その実現に不可欠な信号情報を扱うテクノロジーを持つ強みをいかして、「すべての人にとって最適かつ安全な自動運転社会」の実現に向けた取り組みに積極的に参加し、これら社会的課題の解決を目指しております。

● 愛知県国際展示場周辺

愛知県国際展示場周辺で実施された自動運転の実証実験に参加いたしました。本実証実験では、交差点の信号制御機に当社の無線装置を取り付け、モバイル回線網(LTE*)を介して信号情報を遠隔運転席(走行するクルマの外に設けられた運転席)に送信する技術を検証いたしました。

※LTE:Long Term Evolutionの略。携帯電話用の通信規格。



リアルタイムモニタに信号の灯色状態が変わるまでの時間が表示されます。 自動運転車両の速度調整を容易にし、燃費や環境に配慮することができます。 (株式会社NTTドコモ、アイサンテクノロジー株式会社などと共に参画しています)

2 気仙沼エリア

東日本旅客鉄道株式会社が主催するモビリティ変革コンソーシアムにおいて、JR東日本気仙沼線BRT*専用道を使用してバスの自動運転技術実証が行われました。当社は、バスの位置情報およびBRT専用道ゲート周辺カメラから得られる画像監視情報を利用し、ゲートの開閉制御ならびに車両制御(信号制御)を行ったほか、バス遅延時における交互通行の優先権制御の切り替えに関する技術実証を行いました。

※BRT: Bus Rapid Transitの略。バス高速輸送システム。

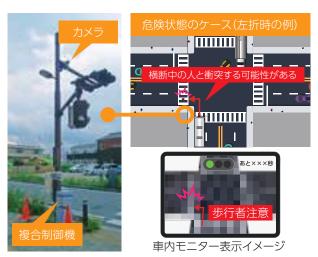


自動走行時もドライバーが同乗し、緊急時にはドライバーが運転します。



3 浦和美園エリア

埼玉県浦和美園エリアで実施されたバスの自動運転実証実験 に参加いたしました。本実証実験では、群馬大学の自動運転技 術を用いるとともに、当社の技術によるインフラと車両との連 携技術の確認のほか、バスドライバーの目線による自動運転 技術の検証などが行われました。



交差点に設置したカメラで人や車両を認識し、自動運転車両が交差点に 進入する際に安全走行に支障がないか、当社のシステムが判断し車両へ 情報提供を行います。



人が安全に移動できる社会へ

科学技術イノベーションの実現に向けて創設された国家プロ ジェクト「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」に参加 し、高齢者や視覚障がい者といった交通制約者の方のために スマートフォンから青信号を延長できる信号システムを開発い たしました。歩行する利用者は、スマートフォンの画面や音声に よって信号の色を知ることができ、必要な場合はスマートフォ ンから信号延長を指示することが可能です。東京都豊洲エリア で行われた実証実験では、横断時間を通常よりも5秒から10 秒程度延長するケースを想定し、視覚障がい者の方の利便性 を確認いたしました。

「持続可能な開発目標(SDGs)」への貢献

日本信号グループ理念とSDGsは密接に関連しており、当社は企業と しての収益性の追求のみならず、社会的課題の解決にも取り組んで まいります。

SUSTAINABLE GOALS







































「埼玉発世界行き」冠奨学金

埼玉県国際交流協会が運営する2019年「埼玉発世界行き」冠奨学金 に寄附をいたしました。今回の「NIPPON SIGNAL グローバルチャレン ジ奨学金 | に選ばれた奨学生(写真中央)は、「貧困地域の開発と発展に協 力する」という目標のもとアメリカの大学に留学し、アフリカや南米の地 域研究を行います。当社は奨学金を通じて、次世代を担うグローバル人 財の育成に貢献します。





「現代の名工」受賞

久喜事業所品質保証部に所属する池内俊雄が、厚生労働大臣が表彰 する令和元年度の「現代の名工」に選ばれました。同氏は、長年にわたり 鉄道信号保安装置の製品検査や改修・修理業務に従事し、特にはんだづ けに優れた技能を有しており、後進技術者の育成・指導にも取り組んでま いりました。





日本信号の森

創業90周年記念事業の一環として、栃木県県民の森(矢板市)内に新 たに「日本信号の森」を開設しました。森づくりを通してCO2削減など自 然環境保護を推進し、SDGs目標15「陸の豊かさも守ろう」に寄与するこ とを目指しています。



株式の状況

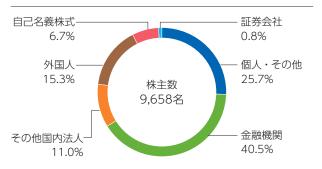
| 発行済株式総数 | 68,339,704株 |
|---------|-------------|
| 株主数 | 9,658名 |

大株主の状況

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-------------------------------|---------|---------|
| 富国生命保険相互会社 | 4,793 | 7.52 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 3,720 | 5.84 |
| 日本信号グループ社員持株会 | 3,644 | 5.72 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 3,179 | 4.99 |
| 日本信号取引先持株会 | 3,077 | 4.83 |
| 株式会社みずほ銀行 | 2,200 | 3.45 |
| 西日本旅客鉄道株式会社 | 2,050 | 3.22 |
| GOVERNMENT OF NORWAY | 1,800 | 2.83 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 1,372 | 2.15 |
| あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 | 1,334 | 2.09 |

- (注) 1. 富国生命保険相互会社は、上記のほかに当社の株式730千株を退 職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は 同社が留保しております。
 - 2.持株比率は自己株式(4,603,988株)を控除して算出しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

| 事 業 年 度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
|------------------------|--|
| 定時株主総会日 | 6月下旬 |
| 基 準 日 | 定時株主総会関係 3月31日 剰余金期末配当関係 3月31日 (中間配当の支払いを行うときは9月30日) |
| 株主名簿管理人および 特別口座管理機関 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 郵便物送付先・ 電話お問い合わせ先 | 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル) |
| 公 告 方 法 | 電子公告(当社ホームページに掲載) http://www.signal.co.jp/ir/ ※事故その他やむを得ない事由が生じたときは、 |

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社 に□座がないため特別□座が開設されました株主さまは、特別□座の 口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

日本経済新聞に掲載して行います。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人であるみずほ信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特 別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告 を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただ し、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきまし ては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告 を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお 願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまに つきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させて いただいております。確定申告をなされる株主さまは大切に保管くだ さい。

コーポレートデータ

会社概要

社 名 日本信号株式会社

所 在 地 〒100-6513

東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビルディング 13階

電 話 番号 03-3217-7200

代表 者 代表取締役社長 塚本 英彦

設 立 1928年12月27日

資 本 金 100億円

連結子会社

日信電子サービス株式会社

日信ITフィールドサービス株式会社

仙台日信電子株式会社 中部日信電子株式会社

日信工業株式会社

栃木日信株式会社

日信特器株式会社

日信ソフトエンジニアリング株式会社

日信電設株式会社 山形日信電子株式会社 札幌日信電子株式会社 福岡日信電子株式会社

朝日電気株式会社

海外子会社

北京日信安通貿易有限公司 Nippon Signal India Private Limited

営業拠点・事務所

大阪支社 北海道支店 東北支店 中部支店 九州支店 2 東等所

久喜事業所

宇都宮事業所

上尾工場

台北営業所

ダッカ営業所

ヤンゴン営業所 他

役 員

取締役・監査役

代表取締役会長(CEO) 降簱 洋平 代表取締役社長(COO) 塚本 英彦 徳渕 良孝 取締役副社長 締 役 藤原 健 取 秀夫 大島 取 締 役 役 丹野 信 取 締 社 外 取 役 米山 好映 締 安子 社 外 取 締 役 松元 井上中里子 取 役 役 ЛIШ 省二 監 査 塩川実喜夫 勤社外監査役 役 玉川 雅之 外 志村 直子 査

執行役員

最高執行責任者(COO) 塚本 英彦 副社長執行役員 徳渕 良孝 健 執行役員 藤原 大島 秀夫 執行役員 丹野 信 執行役員 東 義則 執行役員 執行役員 清水 -P執行役員 寒川 正紀 平野 和浩 執行役員 昌宏 上席執行役員 久保 坂井 正善 執 行 役 員 執 行 役 員 武藤 徹 行 役 奥井 伴彦 執 員 平間 行 役 喜満 執 荒井 八郎 専 門 役 冒 車 門 役 員 佐藤 和敏



Topメッセージ https://www.signal.co.jp/





〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13 階 TEL:03-3217-7200 FAX:03-3217-7300 E-mail:info@signal.co.jp





